



E Uにおける課徴金事例等各国の法制度を踏まえた

海外取引先・子会社と日本本社間における 顧客・従業員情報を移転・共有するための実務対応

～EU一般データ保護規制（GDPR） 中国サイバーセキュリティ法 個人情報保護法～

講師



牛島総合法律事務所 パートナー弁護士

かげしま ひろやす
影島 広泰

（敬称略）

開催日時 ▶ 2019年 7月24日(水)

午前9時30分～午前11時30分（開場：午前9時）

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

民間参加費 ▶ 1名 32,720円（資料代・消費税込）

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

2人目以降 27,720円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待（ホームページからのお申込みに限る。）

講義概要・項目

EUでは一般データ保護規則（GDPR）が施行され、日本では個人情報保護法24条の外国にある第三者への提供の制限が設けられ、中国をはじめとするアジア諸国でも国外移転への規制が次々と導入されています。本セミナーでは、EUにおける課徴金の事例を含めて各国の法制度を説明した上で、海外の取引先や子会社と日本本社の間で顧客情報や従業員情報を移転・共有するための実務対応を解説します。

1. EU一般データ保護規則（GDPR）
 - (1) GDPRの適用があるケースとないケース
 - ① 現地に拠点がある場合
 - ② 日本企業に域外適用がある場合
 - (2) GDPR遵守のポイント
 - (3) 十分性認定を踏まえた域外移転のポイント
 - (4) 課徴金の事例から考える日本企業が重点的に対応しなければならないポイント
2. 日本の個人情報保護法
 - (1) 域外適用があるケース
 - (2) 外国にある第三者への提供
 - (3) 海外の取引先・子会社に個人データを移転する際の契約書のポイント
3. アジア諸国
 - (1) 中国、ベトナム、インドネシア
 - (2) シンガポール、韓国、台湾、香港
 - (3) タイ
4. 情報移転・共有の実務
 - (1) 補完的ルールへの対応
 - (2) ケーススタディ
 - (3) 実務Q&A
5. 関連質疑応答 6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

1998 一橋大学法学部卒業

2003.10 弁護士登録（第56期）、牛島総合法律事務所入所

2013.1 牛島総合法律事務所パートナー就任

2015.5 情報化推進国民会議 本委員（～2017.3）

2015.7 情報化推進国民会議 マイナンバー検討特別委員会委員（～2015.12）

〈所属協会・団体・学会等〉 第二東京弁護士会

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 32,720円(資料代・消費税込) 2人目以降 27,720円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込に限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお送りいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日(月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年7月17日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年7月24日(水) 開催 第14649回

「牛島綜合法律事務所:海外取引先・子会社と日本本社間における顧客・従業員情報を移転・共有するための実務対応」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を **14649** 入力してください。

(フリガナ)

申込記入欄

2019年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて
(必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。

PR